

2. エネルギー政策について

IPCC「1.5°C特別報告書」は、地球大気平均気温の上昇を1.5°Cに抑える対策を打つことを強調しました。昨年、2050年カーボンニュートラルの実現を表明した菅首相は、2021年4月、日本の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比▲46%とし、▲50%の高みを目指すとなりました。

今後のエネルギー政策について貴党の政策を示してください。（各設問200字以内）

3) 2050年カーボンニュートラル社会を実現するための政策について簡潔に示してください。

自由民主党	民間企業の投資促進によりイノベーションを加速するとともに、国民のライフスタイルの変革や地域の脱炭素を進めるため政策総動員で取り組みます。企業や国民が挑戦しやすい環境を作るため、国として具体的な見通しと高い目標を掲げ、野心的なイノベーションに挑戦する企業を2兆円の基金により長期的に継続して支援するほか、徹底した省エネ、新技術を普及するための標準化、再エネの最大限の導入促進、電動車の普及、充電設備・水素ステーション導入支援などを図ります。
立憲民主党	立憲民主党は、気候危機対策を強力に推進し、省エネの徹底と再生可能エネルギーへのシフト、「自然エネルギー立国」を実現するため、速やかに原子力・化石燃料への依存を低減、省エネ・再生可能エネルギーへのシフトにより環境調和・分散ネットワーク型社会、脱炭素社会の実現を目指します。 具体的には、2030年における再生可能エネルギーによる発電割合50%程度と、2050年までのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）達成をめざします。
公明党	公明党は「2050年を視野に、CO2排出実質ゼロ」をめざすことをいち早く提案。政府はこれを採用し、政府の国際公約として取り組むことを明言しました。今後は、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す施策や様々な取り組みを支援する自治体への交付金など、脱炭素を加速化させていきたい。さらに、こうした社会変革の取り組みで経済成長、雇用の拡大へとつなげていきたい。
日本共産党	2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを実現するには、省エネの徹底と再生可能エネルギーの導入が要です。そして、2030年度までにCO ₂ を2010年度比で50%～60%削減することを目標とすることを提案しています。石炭火力は2030年度までに計画的に停止するなどエネルギー消費を4割削減し、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば可能です。2050年にむけては、ガス火力の最エネへの置き換えで、実質ゼロを実現します。

日本維新の会	<p>過度な規制が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現させる。諸外国で議論が進むカーボンプライシングについては、炭素税だけでなく排出権取引など市場原理を活かした排出量規制のあり方を積極的に検討し、主体的に国際ルールの策定に携わる。プラスチックゴミの削減に向けては、処理技術や科学的エビデンスに基づく対策を進める。</p>
国民民主党	<p>徹底した省エネルギーと、電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進(インフラ整備含む)、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料(バイオジェット・e-fuel等)の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減を目指します。</p>
社会民主党	<p>温暖化対策は何より省エネルギーと再生可能エネルギーの促進で実現すべきです。 コロナウィルスの流行で冷え切った世界経済を脱炭素社会や生態系を守る投資で立て直すグリーンリカバリーを取り入れます。</p>
れいわ新選組	<p>原発を即時禁止した上で、2050年までに自然エネルギー100%、温室効果ガス排出ゼロを目指す。エネルギー利用効率の向上を徹底し、エネルギー消費量の6割削減を目指す。そのために、10年間で少なくとも200兆円の投資を行い、毎年250万人規模の雇用を創出する。簡単ではないが、ロードマップを示している国内外の研究機関や環境保護団体は数多くある。それらの知見と経験を学びあい、それらの方々と協力し合いながら、実現を目指す。</p>